

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕



出願人又は代理人 の書類記号 H2224-01	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/015614	国際出願日 (日.月.年) 21. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 27. 10. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H05B33/14, 33/22		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 30. 05. 2005	国際予備審査報告を作成した日 27. 09. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 森内 正明	2 V 3208
電話番号 03-3581-1101 内線 3271		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

Copyright © 2004 by the Japanese Patent Office

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-75 ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-5, 12-22, 24, 26-41 項、出願時に提出されたもの

第 1, 7-11, 23, 25 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/24-24/24 ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 6 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-5, 7-41	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 2, 13-19, 21, 24, 28-41	有
	請求の範囲 1, 3-5, 7-12, 20, 22-23, 25-27	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-5, 7-41	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2002-324671 A (松下電器産業株式会社) 2002. 11. 08

文献2: JP 2003-183642 A (東芝ライテック株式会社) 2003. 07. 03

文献3: JP 2003-138033 A (三菱化学株式会社) 2003. 05. 14

文献4: JP 11-265794 A (凸版印刷株式会社) 1999. 09. 28

請求の範囲1, 3-5, 7-10, 23, 25-27に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-2によって進歩性を有しない。

文献1には、透明電極2、高誘電性の合成樹脂13にEL蛍光体14を分散させた発光体層15（「電氣的絶縁体層」とであると認める。）、誘電体層6（「電氣的絶縁体層」とであると認める。）、背面電極層7、を有する発光素子が開示されている。また、誘電体層6は、高誘電性の合成樹脂（「結合剤」とであると認める。）にチタン酸バリウム等の高誘電性無機充填体（「強誘電体材料」とであると認める。）を分散させたものである。

一方、文献2には、無機EL素子において、多孔質の金属酸化物を用いることが開示されており、文献1に開示された発明において、EL蛍光体14に換えて多孔質の発光体を採用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲11に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3によって進歩性を有しない。文献3（特に、【0063】を参照。）に開示されるように、改質剤としてガラス繊維等の絶縁性繊維を加えることは、当業者が容易に想到し得たことである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 12 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-4 によって進歩性を有しない。文献 4（特に、【0017】-【0037】及び【図1】-【図4】を参照。）には、全面に封止層 12 を設けた EL 素子が記載されており、文献 1 に記載されている発明において全体をシールすることは当業者が容易に想到し得たことである。

請求の範囲 20, 22 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-4 によって進歩性を有しない。文献 4 には、RGB が別個に発光する EL 表示装置が記載されており、文献 1 に記載された発明における EL 素子を、RGB が別個に発光する EL 表示装置とすることは、当業者が容易に想到し得たことである。また、文献 1 に記載されている EL 素子を表示装置とすれば、当該 EL 素子の電極はアドレス電極または表示電極のどちらかに必然的になるものと認められる。

請求の範囲 2, 13-19, 21, 24, 28-41 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。